

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>福祉部 【要望事項】</p> <p>④生活保護 1)社会福祉士等の資格を持ったケースワーカーを配置し、一人当たり担当世帯数が国基準（80件）となるよう増員すること。警察官OBの配置は見直すこと。</p> <p>2)市として法外援助を拡充すること。国による扶助費削減の影響が大きい子育て世帯に対する独自援助施策を復活・強化すること、特に、高齢者、障がい者世帯、就学前の子どものいる世帯などへのエアコン設置補助制度を創設すること。</p> <p>3)就労支援については、強迫的でなく、寄り添い型で、ていねいに行なうこと。心身の不調を抱える要保護者にはとくに留意すること。</p>	<p>1) ・ケースワーカーの増員については、市として実施すべき事業を総合的に勘案しつつ、基準に則った配置が可能となるよう努めていく。 ・警察OBは職員が窓口相談や家庭訪問の業務等の業務を行う際に、受傷事故や不当要求から職員を守り、安全かつ安心に業務を遂行するための危機管理対策として採用しており、見直しの予定はない。 (福祉部 生活福祉課)</p> <p>2) ・国による生活保護費の基準額改定については、国が受給者の生存権を守るために設定した基準であり、本市独自の措置を講じる予定はない。各扶助費については、国が様々な観点から総合的に検討されたものと理解しており、本市独自の法外援助の拡充や加算等の予定はない。 ・エアコンの設置については、必要に応じて社会福祉協議会の生活資金貸付制度を案内している。 (福祉部 生活福祉課)</p> <p>3) ・就労支援については、個々の状況に応じたきめ細かな支援を実施しており、就労支援に偏重することなく、支援を行っていく。 (福祉部 生活福祉課)</p> <p>(次ページへ続く)</p>	<p>・生活保護扶助費 (3,918百万円)</p>

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>4)「生活困窮者自立支援法」に基づく諸事業については、生活保護も含めた支援機関との連携でセーフティネット機能を高めること。</p> <p>5)市の窓口で受け付けられる独自の生活資金かけこみ緊急融資制度をつくること。その際、保証人を不用にし、迅速に貸し付けること。</p> <p>6) 孤立死対策として各部局及びライフライン業者などとの連携を強め、情報の共有化と迅速な対応をすすめること。</p>	<p>4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自立相談支援事業を委託している豊田市社会福祉協議会のほか、生活福祉課等の庁内関係課、民生委員、地域包括支援センター、病院等との情報連携により、困窮者を早期に支援できる体制を引き続き維持していく。 <p style="text-align: right;">（福祉部 福祉総合相談課）</p> <p>5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活困窮者について、生活保護が必要な方には生活保護の申請を促し、一時的な貸付で生活が再建できる方には、豊田市社会福祉協議会の生活資金の貸付を案内している。このため、新たな緊急融資制度をつくる予定はない。 <p style="text-align: right;">（福祉部 福祉総合相談課）</p> <p>6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 豊田市社会福祉協議会に開設している「せいかつ相談支援窓口」の啓発カードを水道局等の窓口を設置するなどして、生活困窮者から相談窓口への連絡につなげられるよう引き続き対応していく。 <p style="text-align: right;">（福祉部 福祉総合相談課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活困窮者自立支援費 （85百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

保健部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部 【要望事項】</p> <p>①子ども、障がい者へのインフルエンザワクチンの任意予防接種に対する助成制度をつくること。</p>	<p>・インフルエンザについては、予防接種法で対象者を65歳以上の方と60歳以上65歳未満のうち、一定の障害のある方と定めているため、現時点では、それ以外の子どもや障がい者に対する任意予防接種の助成制度について、当市独自の措置を講ずる予定はない。 (保健部 感染症予防課)</p>	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

保健部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部 【要望事項】</p> <p>②高齢者用肺炎球菌ワクチン（定期接種）の2回目の接種を任意予防接種事業の対象とすること。</p>	<p>・高齢者用肺炎球菌ワクチン（定期接種）の2回目の接種については、国の定期予防接種実施要領等で、接種回数を1回と示しているため、現時点では任意予防接種での費用助成の対象とすることは考えていない。</p> <p style="text-align: right;">（保健部 感染症予防課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

保健部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部 【要望事項】</p> <p>③自殺予防としてうつ病など精神的病気や雇用環境など社会的背景を検証し対策を講じること。相談に対応する専門職員を大幅に配置すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防としては、医療、保健、福祉、職域等の関係機関や各団体と連携を図り、取り組んでいる。 ・市民向けには、イベント等を活用し、ちらし配布等を通して、こころの健康に関する知識の普及を図っている。 ・事業所には、ニュースレターを発行し、メンタルヘルスに関する職場の対応等について情報提供を行っている。 ・うつ病対策などについては、こころの不調への気づき、地域のつながりの大切さや関係機関につなげることを中心とした啓発活動に取り組むとともに、悩みを早期に解決につなげるための相談窓口を「豊田市相談窓口一覧」として市ホームページ、ちらしの配布等を通じて紹介している。 ・相談は個々の抱える問題に応じて適切な窓口で受け付けることが大切なことから、職員の大幅配置ではなく、「豊田市相談窓口一覧」を活用した適切な窓口への誘導や紹介を推進していく。 ・また、平成28年の自殺対策基本法改正、平成29年7月に閣議決定された新たな自殺総合対策大綱を踏まえ、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、平成31年3月策定予定の「豊田市自殺対策計画」に基づき、未然予防に重点を置き、取組を進めていく。 <p style="text-align: right;">（保健部 総務課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・心の健康づくり推進費 (1百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

保健部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部 【要望事項】</p> <p>④うつ病など精神的病気や雇用環境など社会的背景を調査し対策を講じること。専門職員を大幅に配置すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・うつ病対策などについては、こころの不調への気づき、地域のつながりの大切さや関係機関につなげることを中心とした啓発活動に取り組むとともに、悩みを早期に解決につなげるための相談窓口を「豊田市相談窓口一覧」として市ホームページ、ちらしの配布等を通じて紹介している。 ・相談は個々の抱える問題に応じて適切な窓口で受け付けることが大切なことから、職員の大幅配置ではなく、「豊田市相談窓口一覧」を活用した適切な窓口への誘導や紹介を推進していく。 (保健部 総務課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・心の健康づくり推進費 (1百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

保健部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部 【要望事項】</p> <p>⑤動物愛護センターにおける犬猫の殺処分ゼロをめざすこと。</p>	<p>・犬猫の殺処分数を削減するため、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○動物愛護センター、動物病院及びボランティア団体を通じた犬猫の譲渡を行う。 ○殺処分数を多くを占める野良猫の数と被害を減らすため、地域猫活動支援事業として、地域猫の不妊去勢手術を動物愛護センターにて無償で行う。 ○収容した子猫の死亡率を低下させ、譲渡数の増加及び殺処分数の削減につなげるため、猫の一時預かりボランティアの養成及び預託を行う。 <p style="text-align: right;">（保健部 保健衛生課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護対策費（18百万円） ・地域ねご事業推進費（1百万円） ・動物愛護センター費（7百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

産業部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>産業部 【要望事項】</p> <p>①自動車産業の大企業に突出した「富士山型」の産業構造から、様々な産業分野が並び立ち成長していく「八ヶ岳型」になるように、市の産業政策の転換をはかること。そのために「大企業応援」に偏った補助制度等の支援策を改めること。</p>	<p>・基幹産業である自動車産業の更なる進展と産業構造の多角化を図るため、次世代モビリティ、環境・エネルギー、IT・次世代ロボット及びヘルスケア・食品製造の4つを重点産業分野と位置付け、新規立地に対し奨励金を倍額交付するなど、企業の進出を促していく。</p> <p>・補助制度では、中小企業の支援に特化した制度である中小企業設備投資奨励金制度により、市内中小企業の事業拡大の支援を実施していく。</p> <p style="text-align: right;">（産業部 ものづくり産業振興課）</p>	<p>・企業立地奨励補助金 （177百万円）</p>

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

産業部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>産業部 【要望事項】</p> <p>②研究開発施設造成用地が、トヨタ自動車に移管された後も、水田の維持管理措置が適切に行われるようにすること。また、同用地内にある域内にある「花山湿地」をはじめ、「生物多様性の保全に配慮」「有機農法」の取組みを行うとした内容が守られるようにすること。</p>	<p>・豊田・岡崎地区研究開発施設用地がトヨタ自動車（株）へ引き渡された後においても、平成24年10月に愛知県及びトヨタ自動車（株）が作成している、豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業の実施区域における「森林・谷津田（里山）の整備・維持管理計画書」に基づき、トヨタ自動車（株）により、動植物に配慮しながら、水田内の水管理や畔の草刈り等を適切に実施されるものと考えている。</p> <p>（産業部 ものづくり産業振興課、環境部 環境政策課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

産業部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>産業部 【要望事項】</p> <p>③原発関係の電源立地地域対策交付金について、これまで受けてきた交付金の総額を返納し、市長を先頭に、「核のゴミはいらない」の声を自治体として表明すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・瑞浪超深地層研究所に関する「電源立地地域対策交付金」は、放射性廃棄物の最終処分場建設を前提としたものではなく、法令に基づき交付を受けたものである。 ・そのため、電源立地地域対策交付金に関連して、その交付金の返納や最終処分場に関する意思表示は考えていない。 <p style="text-align: center;">（産業部 ものづくり産業振興課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

産業部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>産業部 【要望事項】</p> <p>④労働</p> <p>1)大企業や経営者団体に新卒者の正規雇用の拡大などを働きかけること。中小企業の後継者対策・人材育成を支援すると共に、新卒者にも中小企業の魅力を伝え採用につなげること。民間企業に対する「無期雇用転換ルール」の周知徹底をすること</p> <p>2) いわゆるブラック企業への指導監督を関係機関に強力に働きかけること。また 本市におけるブラック企業の実態調査を行うこと。</p>	<p>1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用の維持・拡大については、機会を捉え産業界に対し協力を依頼していく。 ・豊田商工会議所や豊田市雇用対策協会と連携し、人材確保に関するセミナーの充実を図るとともに、中小企業と就業者のマッチングの場の提供など人材確保に向けた支援を継続して実施していく。 ・「無期雇用転換ルール」については、愛知労働局や県とも連携し、働き方改革アドバイザー等も活用しながら、事業者や就業者に対して周知を図る。 <p style="text-align: right;">（産業部 ものづくり産業振興課）</p> <p>2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知労働局と協力し、労働基準法その他の労働者保護法規の周知や法改正等について周知等を図っていく。 ・労働基準法等の順守について事業者を監督指導することは、労働基準監督署の業務であることから、市が実態調査を行うことは予定していない。 <p style="text-align: right;">（産業部 ものづくり産業振興課）</p> <p style="text-align: right;">（次ページへ続く）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業人材育成事業費補助金 （5百万円） ・雇用対策協会補助金 （4百万円） ・人材マッチング支援費 （3百万円） ・働き方改革推進費啓発事業費 （5百万円） ・働き方改革推進費アドバイザー派遣費 （2百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

産業部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>3)ものづくり産業振興の各種補助金を受けた企業に対し、非正規雇用の正社員化、従業員の賃上げを行うよう求める事。</p> <p>4)市内の大企業に対し内部留保を活用した賃上げを要請すること。</p>	<p>3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地奨励条例等に基づく奨励金を受ける企業に対して、市民雇用奨励金制度の活用を促し、期間の定めのない雇用契約を締結して雇用する従業員の維持、確保に努めていく。 (産業部 ものづくり産業振興課) <p>4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働環境の整備については、国や県の取組に協力して、市内企業への周知などに努めていく。 (産業部 ものづくり産業振興課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地奨励補助金 (177百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

産業部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>産業部 【要望事項】</p> <p>⑤商工業 1)小規模企業者の悉皆調査を行い、経営実態の把握を行うこと。小規模企業振興基本法の制定を踏まえ、小規模企業振興条例を制定し、小規模企業に絞り込んだ小規模企業振興計画を事業者とともに策定すること。</p>	<p>1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり中小企業基礎調査等により小規模企業の実態把握に努め、引き続き必要な施策を進めていく。 ・中小企業・小規模事業者の振興策については、総合計画やものづくり産業振興プラン等で方針を立て、実効的な計画を定め推進しているところであり、現時点では改めて条例を制定することは考えていない。 <p style="text-align: center;">（産業部 ものづくり産業振興課）</p> <p style="text-align: right;">（次ページへ続く）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

産業部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>2)住宅改修工事の動機付けとなる耐震化、バリアフリー化、創・省エネ化等を包含した住宅リフォーム助成制度、店舗リニューアル助成制度を創設すること。</p>	<p>2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震化のための「耐震補強工事費等補助事業」、住宅バリアフリー化のための「豊田市すこやか住宅リフォーム助成事業」、創・省エネ化のための「豊田市エコファミリー支援補助金」といった住宅リフォーム補助金については、目的や補助要件が異なるため、個別に対応していく。 ・店舗リニューアル助成制度については、商店街における、空き店舗対策の店舗改装費等への支援を継続していく。 <p>(都市整備部 定住促進課、福祉部 障がい福祉課、介護保険課、環境部 環境政策課、産業部 商業観光課)</p> <p style="text-align: right;">(次ページへ続く)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事費等補助金 (52百万円) ・すこやか住宅リフォーム助成費(障がい) (5百万円) ・すこやか住宅リフォーム助成費(介護) (119百万円) ・家庭用燃料電池設置費補助金(5/100) (10百万円) ・家庭用エネルギー管理システム設置費補助金(1/4) (6百万円) ・家庭用蓄電池設置費補助金(定額) (35百万円) ・スマートハウス化設備設置費等補助金(定額) (24百万円) ・住宅用エコ窓設置費等補助金(5/100) (6百万円) ・商店街等店舗等整備事業補助金 (1百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

産業部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>3)下請け中小企業への一方的な単価切り下げ、買ったときなどの苦情を受けつける相談窓口を設置し、相談者が特定されないことを前提に親企業に是正を要請すること。</p> <p>4)工場家賃や設備リース料などの固定費補助制度を創設すること。</p> <p>5)中小企業の後継者対策・人材育成を支援するとともに、新卒者にも中小企業の魅力を伝え採用につなげる。市内の中小企業に就職した新卒者に対し奨学金返済の一部免除を行うなど、地元中小企業の人材育成を支援すること。</p>	<p>3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 下請けに関する相談窓口は、国の「下請かけこみ寺事業」により、(公財) あいち産業振興機構が開設しており、中小企業は、電話や訪問等により無料で相談員や弁護士に相談することができる。また、匿名での相談も可能であり、紛争の解決や違反の通報などによる是正に向けた支援も受けられることから、当該窓口の利用を促していく。 <p>(産業部 ものづくり産業振興課)</p> <p>4)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内外の企業や金融機関などに、今後も奨励制度に対する意見や期待する支援策を確認した上で、企業の高度化や産業の多角化などが推進できる施策の策定を目指していく。 <p>(産業部 ものづくり産業振興課)</p> <p>5)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業の人材育成を支援するため、工業団体が実施する教育事業や中小企業が参加する研修費用等に対する補助を継続して実施していく。 学生を対象にした市内就職啓発冊子を周辺大学や合同企業説明会等で配布するとともに、引き続き、中小企業と学生のマッチングイベントの開催やセミナーの充実を図っていく。 <p>(産業部 ものづくり産業振興課)</p> <p>(次ページへ続く)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業人材育成事業費補助金 (5百万円) 人材マッチング支援費 (3百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

産業部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>6)移動販売など「買い物難民」対策を継続・拡大すること。事業が継続できるように、商工会などへの支援を強化すること。</p> <p>7)中山間地域での再生可能エネルギーでの産業化を推進すること</p>	<p>6) ・平成30年度から「豊田市商業活性化プラン2018—2020」に基づき、既存のソーシャルビジネス支援事業を買い物環境改善事業に名称変更し、継続して支援を行っている。 (産業部 商業観光課)</p> <p>7) ・豊田市再生可能エネルギーの導入の推進に関する条例における施策の基本方針に基づき、地域資源を活用した小水力や木質バイオマスなどの再生可能エネルギーについては、産業化も視野に入れ地域の活性化を図りながら導入を推進していく。 (企画政策部 未来都市推進課)</p>	<p>・買い物環境改善事業補助金 (1百万円)</p>

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

産業部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>産業部 【要望事項】</p> <p>⑥農林業 1) 青年就農給付金の募集枠を拡大し後継者対策を進めること。</p> <p>2) 米価の下落に対して、農家経営が成り立つように、市独自の対策を行うこと。</p>	<p>1) ・農業次世代人材投資事業については、国の要綱に基づき、引き続き県、JAと連携し新規就農者の確保に努める。 (産業部 農政課)</p> <p>2) ・国の政策を踏まえ、米作農家等には国、県の情報を提供するとともに、農業機械施設等の整備に要する経費の支援を実施する。 (産業部 農政課)</p> <p>(次ページへ続く)</p>	<p>・農業人材力強化総合支援事業補助金 (39百万円)</p> <p>・経営体育成支援費融資主体型補助金 (9百万円)</p> <p>・担い手確保・経営強化支援費補助金 (26百万円)</p> <p>・主要穀物生産振興費地域施設整備費補助金 (1百万円)</p> <p>・山間地営農等振興費補助金 (17百万円)</p>

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

産業部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>3)地元産材の利用を拡大するため、新築住宅とともにリフォームにおける地元産材利用にたいする助成、税制上の優遇制度を創設する事。地元産材の需要拡大のため、公共建築物等への利用促進、ガードレールや土木事業など、新たな利用技術の開発をすすめて利用促進をはかる事。木質ペレットを使用したストーブへの助成を創設すること。</p> <p>4)食料自給率向上のために数値目標を定めて対策をとること。</p> <p>5) 中山間地域の獣害対策として、「おりべえ」の設置に補助制度を設けること</p>	<p>3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域材利用の促進策については、木材利用の現場やユーザーの声を聴きながら、商品開発や支援策の在り方など、効果的な対応について検討する。 ・公共建築物等への利用促進、公共土木工事等への地域材利用については、「豊田市公共建築物等の木材利用の促進に関する基本方針」に基づき、積極的な木材利用を進めていく。 ・木質ペレットを含めた木質バイオマスの活用については、引き続き検討する。 <p style="text-align: right;">(産業部 森林課)</p> <p>4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や県での食料自給率は数値化されているが、市レベルの食料自給率の数値は出されていない。このため、数値目標を定めることができない。 <p style="text-align: right;">(産業部 農政課)</p> <p>5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAあいち豊田が市内2か所(足助、小原地区)に設置した「おりべえ」については、今年度使用した結果から、捕獲実績が従来の捕獲おりと比較し大差ないことや汎用性が低いことから、従来の捕獲おりの導入支援を継続していく。 <p style="text-align: right;">(産業部 農政課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域材利用拡大推進費 (5百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

都市整備部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>都市整備部 【要望事項】</p> <p>①民間木造住宅の耐震診断および改修工事への助成制度をさらに拡充すること。家具転倒防止をNPOや市民の力も活かして促進すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から耐震改修の段階改修を耐震補強工事費等補助制度に加えており、今後も耐震診断、耐震改修の助成制度の利用促進を図っていく。 (都市整備部 定住促進課) ・生涯学習出前講座を始め家具転倒防止企画展の開催、広報とよたへの掲載などを通じて啓発を促進していく。 (地域振興部 防災対策課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断費 (13百万円) ・耐震補強工事費等補助金 (52百万円) ・防災啓発費 (6百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

都市整備部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>都市整備部 【要望事項】</p> <p>②入居待ちの実態から、市営住宅の建て替え時における戸数拡大を含め、市営住宅の新增設で入居待ちを解消すること。民間賃貸住宅を市が借り上げて、「低所得・低資産高齢者向け住宅」、あるいは「ひとり親家庭向け賃貸住宅」等として整備し、家賃補助付で提供するような「低所得者向け住宅対策」事業化すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅市場において、自力で適正な水準の住宅を適正な負担で確保することが困難と見込まれる世帯に対しては、市営住宅の明渡請求対象となる高額所得者等への厳格な対応や民間経営住宅との協力等、適正な運営により発生する空き室で対応可能と考えられる。 ・そのため、市営住宅の建替え計画は、市営住宅全体のストック数の現状維持を基本に整備を進める。また、市営住宅全体で見ると、空き家も発生していることから、現時点では借上公営住宅は考えていない。 <p style="text-align: right;">（都市整備部 定住促進課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

都市整備部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>都市整備部 【要望事項】</p> <p>③雇用促進住宅の廃止後、外国人の入居が増え、ゴミの問題など新たな課題への対応が自治会組織に任せられ負担が増えている。運営する会社の管理責任を明らかにすること。</p>	<p>・外国人住民の増加に伴う運営上の課題を抱える自治区に対しては、相談対応や通訳派遣・翻訳支援などの既存制度の活用を紹介するなど、コミュニティの維持・推進に向けて支援していく。 (地域振興部 地域支援課)</p>	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

都市整備部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>都市整備部 【要望事項】</p> <p>④市内の「橋上駅」のバリアフリー化のためにエレベーターやエスカレーターの設置をすること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー新法の基本方針では、駅利用者が3,000人/日以上の場合にバリアフリー化の義務が発生するが、基準に達していない駅については、エレベーター等の設置は鉄道事業者の任意であり、経営状況などからも困難な状況となっている。 ・地域の利用促進に係る取組状況を見つつ、鉄道事業者エレベーター等設置の実現に向け働きかけていく。 <p style="text-align: right;">（都市整備部 交通政策課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

都市整備部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>都市整備部 【要望事項】</p> <p>⑤コミュニティバスについて、生活交通空白地域の住民要望を含め市民の要求を調査し、路線の新設、便数の拡大、基幹バスと地域バスの接続性の向上で、利便性の向上を図ること。バス停の上屋・ベンチ設置は、高齢化にともない切実な要望である。利用者の要望に基づき設置の促進とともに、民間の路線においても、市の補助制度を創設すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域のバス運営協議会の活動支援を通じ、住民意見を反映しながら基幹バスと地域バスの利便性の向上を図っていく。 ・バス停上屋については、利用実態に基づき必要な場所の整備を検討するが、民間路線への設置については、民間事業者により設置すべきものと考えている。 <p>(都市整備部 交通政策課、地域振興部 地域支援課及び関係支所)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹バス運行費（579百万円） ・地域バス運行費（453百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

都市整備部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>都市整備部 【要望事項】</p> <p>⑥公共交通の利用拡大にもつながる、高齢者・障がい者を対象とした無料制度を創設すること。少なくとも、高齢者の自動車運転免許証自主返納者に対する公共交通利用の無料券などインセンティブの制度を創設し、高齢者による自動車事故削減を促進すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利用は受益者負担を基本と考えており、基幹バス（とよたおいでんバス）や地域バスの運賃が民間バスに比べ割安な設定であること、また、バス事業に関する市の財政負担が増加していることから、無料制度その他のインセンティブの制度については現時点で考えていない。 (都市整備部 交通政策課、地域振興部 地域支援課及び関係支所) ・自動車学校のスクールバスを活用した交通対策事業、福祉車両運行事業（移送サービス）、基幹バスや地域バスの拡充など、様々な事業に取り組んできており、高齢者や障がい者の方には、このような既存サービスを積極的に活用していただきたいと考えている。 (福祉部 高齢福祉課、障がい福祉課) 	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

都市整備部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>都市整備部 【要望事項】</p> <p>⑦猿投駅に障がい者対応もできるトイレを設置するように名鉄への要請を行うこと。その際、一般利用者が駅外から利用できるように公衆トイレ化するように市の補助を含めて対応すること。</p>	<p>・猿投駅の駅舎に設置されているトイレは、多目的機能が備わっていないが、猿投駅はバリアフリー法に基づく対象施設であるため、鉄道事業者に対し、バリアフリー化の働きかけを行っていく。 (都市整備部 交通政策課、都市整備課)</p>	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

都市整備部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>都市整備部 【要望事項】</p> <p>⑧都心にある毘森公園を総合公園に相応しく住民参加で改修の検討を行い、遊歩道・遊具など、安心して利用できるように全面改修を早期に行うこと。</p>	<p>・毘森公園については、施設老朽化に伴い再整備を検討してきたが当面は予定が無く、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画（平成31年度策定）や地域防災計画などとの整合を図りながら、現在のスポーツ施設や広域避難地としての機能を適正に維持管理していく。 （都市整備部 公園緑地整備課、生涯活躍部 スポーツ課、 地域振興部 防災対策課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

都市整備部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>都市整備部 【要望事項】</p> <p>⑨川端公園など、河川敷の仮設トイレの汲み取りを適切に行うこと。トイレの更新を早期におこなうこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・川端公園など河川敷の公園にある仮設トイレについては、使用状況を確認しながら必要に応じて汲み取りを行っている。 ・また、トイレの施設更新においては、「公共施設等総合管理計画」に基づき、事後保全を原則として更新を行っていく。 (都市整備部 公園緑地管理課) 	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

建設部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>建設部 【要望事項】</p> <p>①土砂災害特別警戒区域への対策について、国・県に対し、整備計画への支援と、さらなる推進を要望すること。</p>	<p>・急傾斜地崩壊対策事業などの土砂災害対策（ハード整備）を実施する愛知県への負担金支援、予算確保に向けた国・県への要望など、整備計画への支援と土砂災害対策の推進を引き続き要望していく。 (建設部 土木管理課)</p>	<p>・急傾斜地崩壊対策負担金 (37百万円)</p>

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

建設部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>建設部 【要望事項】</p> <p>②道路予算において、高速道路関連・高規格道路の整備偏重を改め、道路施設の維持管理・保全・更新、および市民の日常生活の安全性・利便性を向上させる生活道路重視の予算にすること。とりわけ、通学路の交通安全対策については、きめ細かくスピード感を持ってすすめること。歩車分離型の自転車道の整備を促進し、自転車利用者と歩行者の安全を守ること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道路施設の維持管理については、個別施設管理計画に基づき進めていくとともに、生活道路等の整備においては、緊急度・優先度を考慮し、効果的・効率的に実施していく。 (建設部 道路維持課、地域建設課、土木課) ・自転車道整備は、国のガイドラインに基づき、自動車の速度等の交通状況を踏まえ、公安委員会等と調整の上、整備手法を検討していく。 (建設部 土木課) ・通学路の交通安全対策については、学校からの通学路整備要望を受け、豊田市通学路整備推進会議において、国、県、市、警察等の関係機関が連携を図り、安全確保に向けて取り組んでいく。 (学校教育部 学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全施設維持管理費 (244百万円) ・道路修繕費 (1,981百万円) ・市道新設費 (792百万円) ・市道改良費1 (599百万円) ・市道改良費2 (773百万円) ・通学路整備費 (23百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

建設部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>建設部 【要望事項】</p> <p>③市道小坂若林線は住友ゴム踏切から寿町（NTT交差点）は交通事故も多く、歩道など安全整備をすること。</p>	<p>・市道旧豊田安城3号線(要望区間1,3000m)のうち、歩道未設置区間(800m)は沿道土地利用がなされており、歩道を設置することは困難であるため、カラー舗装等による通行車両への注意喚起により安全を図っていく。 (建設部 土木課、地域振興部 交通安全防犯課)</p>	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

建設部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>建設部 【要望事項】</p> <p>④柳川瀬公園の多目的広場については、照明施設にライトをつける事。老朽化した体育館の建て替えをすすめること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多目的広場及び小中学校グラウンドの夜間照明については、原則1中学校区1施設に設置している。柳川瀬公園が立地する上郷中学校区には上郷中学校に夜間照明が設置されているため、多目的広場に設置する予定はない。 ・体育館の建替えについては、平成30年度に「公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画を策定し、安全・安心な施設運営や利用者の利便性向上に寄与する対応を検討していく。 (生涯活躍部 スポーツ課) 	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

建設部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>建設部 【要望事項】</p> <p>⑤緑道、遊歩道にある樹木の保護と、周辺の草刈りを定期的に行うこと。樹木の枝葉の過剰な伐採で枯れてしまう事態があり、伐採期間を調整しておこなうこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・緑道や公園の樹木剪定については、自然な樹形を保つことを基本としつつ、利用者の安全や隣接地への影響を考慮し実施している。草刈りについては、3回／年を標準とし、必要に応じて回数が増減や実施時期を自治区と調整している。 ・剪定に関する苦情を受けることが多いが、個人的な主観等に振り回されないよう、自治区と実施内容を調整するとともに、育成に悪影響が出ないよう専門業者により作業を実施していく。 (都市整備部 公園緑地管理課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公園樹木管理費（42百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

建設部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>建設部 【要望事項】</p> <p>⑥集中豪雨による道路冠水、住宅等への浸水対策を強化すること。建物等からの雨水流出防止対策の強化とともに道路清掃の充実など側溝と下水管の詰まりの点検改善に取り組むこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、「豊田市総合雨水マスタープラン」の改定作業を進めており、主に地域特性に見合った対策内容の見直し検討を行っている。 ・今後は改訂内容を踏まえた河川や排水路、流域貯留施設などの雨水対策を順次進めるとともに、「河川施設個別管理計画」に基づく巡視点検や修繕等を行い、施設を適正に維持管理していくことにより、更に「雨につよい豊田」を目指す。 ・側溝の詰まりの原因となる土砂や落ち葉の流入を抑制するため、路面清掃車による清掃や道路パトロール等による点検を実施している。 (建設部 河川課、道路維持課) ・水防倉庫に水防資機材を備蓄しており、緊急時には、住民からの要請に応じ、土のう袋等を提供できる体制となっている。 (消防本部 総務課) ・自主防災会に対し、防災活動上必要な資機材の購入等に要する経費として、豊田市自主防災事業補助金を交付している。 (地域振興部 防災対策課) <p style="text-align: right;">(次ページへ続く)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・河川改良費（1,489百万円） ・排水路改良費（295百万円） ・流域貯留施設整備費 （117百万円） ・河川等施設費（201百万円） ・河川修繕費（245百万円） ・道路等管理費 （996百万円） ・水防対策費管理費（1百万円） ・自主防災事業補助金 （各支所合計）（13百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

建設部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
	<ul style="list-style-type: none"> ・近年頻発する大雨を想定の上、宅地の浸水被害の減少に向けた公共下水道事業の整備を推進していく。 ・下水道管路施設等の予防保全型維持管理を目標に、「下水道ストックマネジメント計画」に基づく計画的な維持管理（点検・調査・改築計画策定業務）を適正かつ効率的に実施するため、平成30年度から包括的維持管理（民間）委託業務を導入し実施している。 ・管路施設の包括的維持管理（民間）委託において実施する巡視・点検業務により、道路や下水道管路の不良箇所を把握し、計画的に修繕を行い、維持管理費の平準化及び事故発生防止に努めていく。 （上下水道局 下水道建設課、下水道施設課、上下水企画課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・マンホール蓋更新（雨水） （50百万円） ・雨水管路整備実施設計業務委託 （6百万円） ・下水道管路施設包括的維持管理業務委託 （121百万円） <p>【参考事項】 国の補正予算に伴う平成30年度対応予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨水管理総合計画策定業務委託 （29百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

消防本部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>消防本部 【要望事項】</p> <p>①消防職員の国基準達成で消防 力強化を図ること。消防職員の 休憩設備の充実など、労働条件 の改善をはかること。特に、救 急要請に的確に答えることがで きるよう、救命救急体制のさら なる充実を図るためにも、消防 士の増員と共に、救急救命士養 成を大幅に拡大し、増員をすす めること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消防力（消防職員数）を適正に確保するため、平成31年4月には25人の採用を行う予定である。今後も「豊田市定員適正化計画」により、平成32年（2020年）までに530人程度まで段階的な増員を進めていく予定である。 ・消防職員委員会制度を遵守し、消防職員の労働条件の改善に努めていく。 <p style="text-align: right;">（消防本部 総務課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救命救急体制の充実を図るため、新たな救急救命士や救急隊員を計画的に養成するとともに、気管挿管、薬剤投与等の処置を行うことができる救急救命士を継続的に育成していく。また、救急救命士及び救急隊員を対象とした研修を継続的に実施していく。 <p>（消防本部 総務課、警防救急課、北・中・南・足助消防署管理課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・救急高度化推進費（27百万円） ・消防活動企画運営費（1百万円） ・職員研修費（2百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

消防本部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>消防本部 【要望事項】</p> <p>②消防団詰所・格納庫の耐震化を促進すること。</p>	<p>・消防団詰所格納庫の建替えに合わせて、耐震化を進めていく。 (消防本部 総務課)</p>	<p>・詰所・格納庫整備費（3百万円）</p>

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

消防本部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>消防本部 【要望事項】</p> <p>③大規模地震を想定し、全市域を対象として耐震性貯水槽の整備を早めること。飲料水兼用の耐震貯水槽については、市全域に均等に配置すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性貯水槽の整備については、消火用水を確保するため、計画的に年7基を整備していく。 ・飲料水兼用の耐震性貯水槽については、水質を維持することなどに課題があると認識している。 <p style="text-align: right;">（消防本部 警防救急課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性貯水槽整備費（80百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

消防本部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>消防本部 【要望事項】</p> <p>④消火作業困難地域を解消するために、道路の拡幅など改善に向けて関係機関と協議を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・狭あい道路などが要因で著しく消火活動に支障となる場合は、関係機関等との協議に努めていく。 (消防本部 警防救急課) ・狭あい道路の改善については、建築行為等により道路後退部分の寄付を受けた箇所から順次整備を進めている。 (建設部 土木課、都市整備部 建築相談課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・後退用地整備費（138百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

上下水道局

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>上下水道局 【要望事項】</p> <p>①上下水道事業の建設改良事業については、市民に情報を十分公開し、必要性和財政面から厳密に検討・見直しを行い、過大とならないようにすること。</p>	<p>・建設改良事業については、地元説明会や地元への広報などを通じて、事業の詳細を市民に公開していく。また、費用対効果などの視点から、過大な事業とならないように十分に検討・見直しを行っていく。 （上下水道局 水道整備課、水道維持課、上水運用センター、下水道施設課、下水道建設課）</p>	<p>〔水道事業費〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道拡張及び整備工事 （5,540百万円） <p>〔下水道事業費〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道管路工事 （2,774百万円） <p>【参考事項】</p> <p>国の補正予算に伴う平成30年度対応予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・梅坪1号雨水幹線耐震補強工事 （315百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

上下水道局

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>上下水道局 【要望事項】</p> <p>②現在の料金体系を維持すること。民営化は行わないこと。上下水道料金に「福祉料金制度」や「減免制度」を設ける事。福祉施設に対する料金の減免制度を実施すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金及び下水道使用料については、上下水道事業審議会の審議を踏まえ判断している。 ・民営化については、一度、事業を民間に委ねると、施設管理等の技術継承が懸念される。災害時における迅速な対応等、市として一定の技術力を確保しておく必要があり、運営権の譲渡を伴うコンセッションの導入などは慎重に考えていく。 ・上下水道料金に「福祉料金制度」、「減免制度」及び「福祉施設に対する減免制度」を設けることについては、現時点では考えていないが、今後も社会情勢等を注視していく。 <p style="text-align: right;">（上下水道局 経営管理課、料金課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

上下水道局

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>上下水道局 【要望事項】</p> <p>③いつ起きるか分からない災害や大地震に備えるために、老朽管の更新・耐震化事業を早期に完了させること。</p>	<p>(上下水道事業共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な上下水道事業の実現を目的として、上下水道施設の総合的な維持管理計画であるストックマネジメント計画を策定し、実施していく。 ・ストックマネジメント計画により、上下水道施設における維持管理の最適化を図るため、リスク評価に基づく適切な点検・調査を実施し、施設の健全度の把握に努め、予防保全と事後保全を適切に組み合わせた修繕・長寿命化・更新を行う。 <p style="text-align: right;">(次ページに続く)</p>	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

上下水道局

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
	<p>(水道事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道施設の老朽化対策は、平成32年度（2020年度）の運用開始を目指し策定を進める「(仮)水道ストックマネジメント計画」に基づき、着実に実施していく。 主要な配水場などの水道施設を結ぶ幹線管路を強化するとともに、「豊田市地域防災計画」に位置付けられた医療機関等の重要給水施設への管路を優先的に耐震管へ布設替えしていく。 布設後40年を超えた老朽管（経年管）は、布設年数、水道管の継手等の材質により「経年管整備計画」に基づき、耐震管へ布設替えしていく。 耐用年数前の水道管であっても、漏水多発地区・路線を選定し、優先的に耐震管へ布設替えしていく。 水道施設の地震災害対策として浄水・送水施設、場内管路等の耐震化事業を実施するとともに、施設の老朽化による設備故障、構造物劣化等の予防保全対策として改良事業を着実に実施していく。 <p style="text-align: center;">（上下水道局（上下水）企画課、水道整備課、 水道維持課、上下水運用センター）</p> <p style="text-align: right;">（次ページへ続く）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設管理システム構築委託（60百万円） 経年管整備事業（508百万円） 配水管一般整備事業（318百万円） 幹線管路の耐震化事業（158百万円） <p>施設耐震化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 篠原中継所・配水場（場内管路、設備等）（175百万円） 川田水源送水場（場内管路）（150百万円） <p>施設一般整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊田配水場（配水ポンプ更新）（120百万円） 水需要予測システム更新事業（192百万円） その他整備事業（508百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

上下水道局

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
	<p>(下水道事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道管路の耐震化・老朽化対策は、国の防災・安全交付金制度を活用し平成29年度に策定した「豊田市下水道総合地震対策計画」及び「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、着実に実施していく。 ・公共下水道雨水施設である中部第1ポンプ場は耐震機能を有していないため廃止し、平成30年度に中部第3ポンプ場へ機能移設するための増設工事を完了した。また、平成30年度に取り壊しに向けた実施設計を行っており、平成32年度（2020年度）から工事に着手する予定である。 ・平成30年度に耐震診断を行った中部第2ポンプ場についても、平成32年度（2020年度）から設備更新に併せて耐震補強に着手するため、平成31年度は耐震補強工事の実施設計を行っていく。 <p>（上下水道局（上下水）企画課、下水道建設課、下水道施設課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道管路改築更新工事（污水） （92百万円） ・秋葉1号污水幹線耐震化工事 （19百万円） ・梅坪1号雨水幹線ほか耐震補強工事 （229百万円） ・マンホール蓋更新（雨水） （50百万円） ・下水道管路施設包括的維持管理業務委託 （121百万円） <p>【参考事項】 国の補正予算に伴う平成30年度対応予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨水幹線耐震設計業務委託 （24百万円） ・梅坪1号雨水幹線耐震補強工事 （315百万円） ・中部第2ポンプ場再構築実施設計業務委託費 （116百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・教育行政部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・教育行政部 【要望事項】</p> <p>①中央図書館の指定管理による運営の検証に、市民の視点を生かす仕組みをつくること。指定管理を改め、中央図書館の運営は市直営に戻すこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者、市民公募委員等の第三者を交えた図書館協議会で図書館運営の報告及び意見交換を行うほか、窓口アンケートやご意見箱等、意見聴取の機会を設けている。 ・中央図書館の管理運営については、平成28年9月市議会において指定管理者制度導入に向けた条例改正を、平成28年12月市議会において指定管理者の指定についての議決を得て導入しており、引き続き指定管理者により行う。 <p style="text-align: right;">（教育行政部 図書館管理課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・教育行政部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・教育行政部 【要望事項】</p> <p>②公共サービスの低下につながる給食センターのPFI方式は改めること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・給食センターのPFI事業のねらいは、民間事業者の持つ技術、能力を活用して、施設設計から建設、維持管理、運営を一括して事業者自身が行い、運営業務の質を保ちながら、従来方式以上に事業の効率化、省力化を図ることにある。 ・現時点において、東部及び新北部給食センターのPFI事業ともに、事業契約書に基づき、運営業務及び建設工事を進めており、「安全・安心かつ安定的な給食の提供」と「効率的な業務の推進」が図られていると考えているため、両給食センターのPFI方式を改めることは考えていない。 ・なお、他の給食センターについては、施設更新時に改めて事業方式を検討する。 <p style="text-align: right;">（学校教育部 保健給食課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北部給食センター費 （2,558百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・教育行政部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・教育行政部 【要望事項】</p> <p>③市と地元産業界が協力し、地元企業に就業した方の奨学金返還を支援するための基金の施策の行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・豊田市独自の奨学金制度は、平成28年度から給付型のみとし、学生の支援に努めている。 ・国は奨学金返還支援制度を進めているが、その主たる目的が大学生等の地元定着であることから、20歳前後の若者が多く転入する本市においては、奨学金返還支援のための基金の創設は考えていない。 (教育行政部 教育政策課) 	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・教育行政部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・教育行政部 【要望事項】</p> <p>④小学校の小規模校統廃合は保護者や地元の同意がないまま、すすめないこと。</p>	<p>・小学校への統廃合への判断は、子どもたちのより良い学習環境を検討するために学校代表、地域代表、保護者代表、子ども代表、行政代表などで構成する「（仮）子どもたちの学習環境改善委員会」を設置し、十分に議論された上で、出された結論を尊重して判断する。 （学校教育部 学校づくり推進課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・教育行政部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・教育行政部 【要望事項】</p> <p>⑤公立と私立の高校の学費格差を是正するために、現行の市の私学助成制度を増額すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校生徒の保護者に対する授業料補助金は、生徒一人当たりの年間支給額15,000円を確保しており、近隣自治体との比較においても遜色がないことから、当面は現制度を着実に運用していく。 ・なお、国において私立高等学校の授業料無償化が検討されており、その動向にも注視していく。 <p style="text-align: right;">（教育行政部 教育政策課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校授業料補助金 （32百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・教育行政部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・教育行政部 【要望事項】</p> <p>⑥名古屋海軍航空隊の遺構など戦争・戦災遺跡の整備保存、伝承のための説明板の設置など、戦争体験の風化をさせない努力を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度には、愛知少年院の協力を得て、浄水町の里山づくりの会が通信壕周辺の環境整備や少年院の公開日に合わせた現地見学会を実施しており、市も協力して関連資料の提供や説明を行うなど戦争遺跡の整備保存に取り組んだ。 ・また、平成23年12月には名古屋海軍航空隊の遺構9地点（地下通信壕ほか）を埋蔵文化財包蔵地として県遺跡台帳に登録した。戦争遺跡の遺跡台帳への登録は県内では初めてのことである。 ・これにより、開発に当たっては文化財保護法に基づく協議が必要になるとともに、インターネット上の「とよたiマップ 文化財・遺跡マップ」で位置情報についても公開している。 ・看板・説明板については、限られた予算の中での優先度や設置場所の確保など設置に向けた条件を整えば、対応していく。 (教育行政部 文化財課) 	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>①小中学校施設へのエアコン設置について、特別教室、体育館への設置も順次すすめること。</p>	<p>・児童生徒が安全・安心で快適に学べる環境を確保するため、全ての小中学校の普通教室及び特別教室への設置を進めていく。体育館への設置については、教育活動における利用状況を踏まえ、導入自治体の状況把握や費用対効果、優先順位など総合的に判断していく。 (学校教育部 学校づくり推進課)</p>	<p>・空調機器整備費 【参考事項】</p> <p>・国の補正予算に伴う平成30年度 12月補正予算、3月補正予算 (予定) 中学校費 空調機器整備費 (2,523百万円)</p> <p>・平成30年度 3月補正予算(予定) 小学校費 空調機器整備費 (4,500百万円)</p>

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>②サポートティーチャーは、より教育環境を向上させる観点で配置し、少人数学級をすべての学年に拡大すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの市独自の少人数学級に加え、平成28年度から小学校4年から6年で1学級の人数が35人を超える場合には、教員OBを含むサポートティーチャーを配置し、少人数指導授業を実施したり、個別対応の時間を確保したりするなど、きめ細かな教育が実現できるようにしている。 ・今後も、この配置の効果を十分に分析し、少人数学級も含め、将来のきめ細かな教育の在り方について研究を進めていく。 (学校教育部 学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数教育対応費 (5百万円) ・少人数学級対応市費負担准教員報酬等46人 (313百万円) ・非常勤一般職(特別任用職員)うち、少人数対応非常勤講師 (59百万円) うち、きめ細かな教育非常勤講師 (129百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>③体罰を、学校、教育現場から一掃すること。いじめ、暴力、学級崩壊の状況を正確に把握し、学校への支援体制を強化すること。いじめの予防、発見、相談、解決など早期の対応のため、教員の多忙化の解消をはじめ、スクールカウンセラー、養護教諭の増員を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・体罰を始めとする教員の非違行為の撲滅のため、引き続き、校長会議や各種研修会、教育委員会の学校訪問等において、指導を徹底していく。 ・いじめ等の状況については、毎月各学校から報告を受け、案件によっては、早期相談票を活用し、学校と教育委員会とが連携して対応を行っている。 ・学校へは県配置のスクールカウンセラーに加え、市配置のスクールカウンセラー5人を引き続き配置するとともに、学校の実情に応じて心の相談員を配置し、児童生徒や保護者に寄り添った相談対応を継続して行っていく。 ・養護教諭については、県配置の養護教諭に加え、学校の児童生徒数に応じて非常勤養護教諭を市費で配置していく。 (学校教育部 学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー報酬等5人 (20百万円) ・特色ある学校づくり推進費 うち、心の相談 (30百万円) ・非常勤一般職(特別任用職員) うち、非常勤養護教諭 (114百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>④貧困・虐待などの問題解決に動くことのできるスクールソーシャルワーカーを中学校区に配置すること。</p>	<p>・社会福祉士の資格を持つスクールソーシャルワーカーを新たに1人増員して5人体制で定期的に学校を訪問したり、必要に応じて家庭を訪問したりして、児童生徒や保護者に寄り添った相談対応を行っていく。</p> <p style="text-align: right;">（学校教育部 学校教育課）</p>	<p>・スクールソーシャルワーカー報酬等5人（20百万円）</p>

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑤発達障害など支援の必要な児童・生徒にきめ細やかな対応ができるよう学級運営補助指導員の枠を増員すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者差別解消法の施行により、今まで特別支援学校に就学していた児童生徒の地域校への就学が増加している。 ・ 今後も特別な教育的支援を必要とする児童生徒の状況を把握し、必要に応じた学級運営補助指導員の配置を進めていく。 (学校教育部 学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学級運営補助指導員活用費 (1百万円) ・ 非常勤一般職（特別任用職員） うち、学級運営補助指導員 (107百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑥教職員の労働条件について 1) 臨時教員の正規採用を積極的にすすめる事をふくめ正規教員を増やして教員の多忙化を解消し、子どもの教育に専念できる条件を整備改善すること。 2) 教職員の時間外労働を縮減すること。 3) 教職員の多忙化解消をすすめること。教員の労働時間(在校時間)を正確に把握するため、タイムレコーダーの導入を行うこと。 4) 教職員の事務量を軽減すること。休憩時間を確保すること。</p> <p>5) 教職員の安全・衛生・健康の保持、向上につとめる事。特に精神疾患の予防・治療についての具対策を講じること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「業務改善推進委員会」を引き続き設置して、「豊田市教職員多忙化解消プラン」の進捗管理及び多忙化解消に向けた取組の周知・改善を進めていく。 ・教員の在校時間を客観的に把握するため、タイムレコーダーではなく、パソコンのログインからログオフまでの時間を自動的に記録し、市教育委員会がいつでも把握できる体制にしていく。 <p style="text-align: right;">(次ページへ続く)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育指導研究費 うち、教育推進委託料(1百万円) ・学校教育総務事務費 うち、教職員面接指導委託 (1百万円) うち、県費職員メンタルヘルス チェック委託 (2百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>6) 学校現場に競争と分断、混乱を持ち込む教職員評価を中止すること。</p> <p>7) 教員の産休・育休に伴う欠員に対して、対応を学校現場まかせにせず、教育委員会として対応すること。必要数予測し、市の常勤講師の採用による「プール制」を導入して対応できるようにすること。</p>	<p>・教員は、豊田市教員人材育成プランを参考にしてキャリアステージに応じた目標設定をしている。教職員評価は教員の力量と意欲の向上につながっていると捉えている。</p> <p>・産休・育休等で講師の配置が必要になった場合の人材確保は、基本、市教育委員会に対応している。なお、常勤講師の「プール制」の導入は考えていない。</p> <p style="text-align: right;">(学校教育部 学校教育課)</p>	<p>・非常勤一般職（特別任用職員） うち、きめ細かな教育非常勤講師 (129百万円)</p>

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑦部活動の活動日について、教員の多忙化解消・子どもの健康面の改善から、ガイドラインに基づく指導を継続すること。「朝練」については、原則実施しないようにすること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての学校が「豊田市中学校部活動ガイドライン」に沿って活動を進めており、その徹底を図ることで、スポーツ障害の予防や健康の保持増進、部活動指導の負担軽減等を図っていく。 ・部活動の朝練習については、生徒の睡眠時間や食事時間、生活バランスの維持、教員の業務改善、周辺市の動向等を踏まえ、平成31年度から原則中止とする。 <p style="text-align: right;">（学校教育部 学校教育課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑧専門性をもつ学校図書館司書を常勤・正規で配置すること。</p>	<p>・読書活動の推進を図るため、引き続き、学校図書館司書を全小中学校、特別支援学校に配置するとともに、学校の実情に応じて追加配置し、継続的な支援を行っていく。</p> <p>・なお、現段階では学校図書館司書の常勤・正規での配置は考えていない。</p> <p style="text-align: right;">（学校教育部 学校教育課）</p>	<p>・学校図書館司書配置費 （2百万円）</p> <p>・学校図書館司書報酬等36人 （41百万円）</p>

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑨「食育」を教育の一貫に据えて、学校給食を無償化すること。給食費の値上げをおこなわないこと。学校給食の自校方式復活で災害避難所としての調理機能確保をすること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費の経費負担は、学校給食法に基づき、給食材料費に相当する額を給食費として保護者負担しており、今後についても現状どおり保護者負担としていく方針である。 ・給食費は、前回改定した平成22年度以降、物価の上昇や消費税の増税などの社会情勢の変化により、食材料費が値上りし、質や量の確保が困難になっている。中でも、年間を通じ一定価格で提供している主食及び牛乳の価格は、前回改定時から10円値上がりとなっており、その分副食に充てられる金額も減少していることから、平成31年4月から、小中学校それぞれ10円の値上げを予定している。 ・自校方式の復活については、食材の調達、運営の効率化、コスト面や施設整備面を考慮すると現状では困難である。災害時に対しては、炊き出し用として各給食センターに非常用食材を備蓄し、災害に備えている。 <p style="text-align: right;">(学校教育部 保健給食課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・給食材料費 うち、災害支援給食事業用食材 (1百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑩義務教育費無償の原則に基づき、教育費の保護者負担の軽減を図ること。少なくとも教育活動に不可欠な教材費は無償にすること。部活動にかかる児童生徒・保護者の経済的負担を軽減すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の負担軽減のため、市独自で作成した社会科副読本を配付している。また、学習の効果、学校の利用状況、教材の価格等を総合的に検討した上で、副教材を公費負担している。 ・部活動における各種大会参加に関わる児童生徒の旅費については、文化部、運動部とも補助制度により支援している。 (学校教育部 学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育用副読本作成費 (7百万円) ・副読本・教師用教科書等購入費 うち、副読本購入費(95百万円) ・小中学校文化的大会選手派遣費 補助金 (2百万円) ・体育大会派遣費補助金 (12百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑪豊田市から知的障がい児が大勢通っている三好養護学校は全国ワースト10に入る「マンモス校」になっている。解消のため、市立もふくめた新設校の促進をすること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年6月、市長が、県知事に対して「豊田市域における県立知的障がい特別支援学校の設置に関する要望書」を提出し、本市域における校地確保に最大限協力することを表明した。 ・平成30年12月、本市において建設候補地を選定し、県に申し入れた。今後も引き続き県と協議を行っていく。 <p style="text-align: right;">（教育行政部 教育政策課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑫特別支援学級の充実、通級指導教室を増やす事。そのための教員体制を拡充すること。障がい児の放課後や長期休暇中の日中活動を保障する児童デイサービスを拡充すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級の設置は、県教育委員会が示した設置基準に基づいて行っており、平成27年度からは小学校で、平成28年度からは中学校で、1人の児童生徒の在籍でも特別支援学級の新設ができるようになった。 ・通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒を対象に、11の本務校と49の巡回校に通級指導教室を設置し、個別の指導を行っている。対象者が増加傾向にあり、それに伴う増設を、県教育委員会に申請していく。 (学校教育部 学校教育課) ・障がい児（就学児）を対象とした放課後等デイサービスについて、事業所新設整備等に対して補助制度を設けているほか、希望する事業者に対して補助協議の相談に応じている。 (福祉部 障がい福祉課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後等デイサービス費 (1,119百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑬就学援助の対象を生活保護基準の1.4倍に拡大し、『PTA会費』『生徒会費』『クラブ活動費』を就学援助の費目の対象とすること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他市の状況も考慮に入れ、現在のところ豊田市では1.3倍未満とすることが妥当であると考えている。 ・また、前年の所得が生活保護基準の1.3倍以上であっても、病気療養中で高額な治療費が必要かつ経済的に困っていたり、最近解雇されてしまい収入が激減していたりする場合などについては、必要書類の提出により、現状確認を行い対象とするかどうかの判断を行っている。 ・なお、就学援助の費目でPTA会費、生徒会費、クラブ活動費のように、その扱いや活動等が学校によって異なるものへの支給は、現段階では考えていない。 <p style="text-align: right;">（学校教育部 学校教育課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助費 <li style="padding-left: 20px;">小学校費 (62百万円) <li style="padding-left: 20px;">中学校費 (86百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑭小中学校の残り全ての棟・階ごとのトイレ改修・洋式化計画は、早期に完了をする計画として実施すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ再整備については、保全改修と合わせた整備に単独のトイレ整備を加えた加速化により、第1期整備として、平成29年度に対象校全ての校舎等の各階1か所の整備が完了した。 ・第2期トイレ再整備については、財政状況を踏まえ計画的に進めていく。 <p style="text-align: center;">(学校教育部 学校づくり推進課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保全改修費 トイレ再整備設計 <li style="padding-left: 20px;">小学校4校 (6百万円) <li style="padding-left: 20px;">中学校1校 (2百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑮性別に違和感をもつ児童生徒が気軽に相談できるよう、カウンセラーによる相談体制の充実を図るとともに、教職員と児童・生徒への啓発活動の充実をはかること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の多岐にわたる悩みに寄り添う相談体制を整えるため、県配置のスクールカウンセラーに加え、市配置のスクールカウンセラー5人を引き続き配置するとともに、学校の実情に応じて心の相談員を配置し、性別に違和感をもつ児童生徒に寄り添った相談対応を継続して行っていく。 ・また、個の特性を理解するため、スクールカウンセラーによる校内研修や保健集会を通して、教職員や児童生徒の意識と対応力の向上を図っていく。 <p style="text-align: right;">（学校教育部 学校教育課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー報酬等5人 （20百万円） ・特色ある学校づくり推進費 うち、心の相談員（30百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑯自衛隊への職場体験学習は実施しないこと。</p>	<p>・職場体験学習の事業所については、各学校において生徒一人ひとりの興味や希望を基に、体験先を選ぶことができるよう配慮している。 (学校教育部 学校教育課)</p>	<p>・キャリア教育推進費（1百万円）</p>

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑰小中学生が通学するときの荷物 の重さに対する調査を行い、 いわゆる「置き勉」には現状に 合わせた柔軟な対応を行うこ と。</p>	<p>・児童生徒の携行品の重さや量への配慮については、これまでも各学 校の判断で様々な取組を行っている。また、平成30年9月に国か ら「児童生徒の携行品に係る配慮について」の通知があり、改めて 児童生徒の発達段階や学習上の必要性等を考慮し、適切な配慮を講 じているが、今後も現状に合わせて必要な配慮を講じていく。 (学校教育部 学校教育課)</p>	